

「家計の金融行動に関する世論調査」 (2013年11月7日公表)

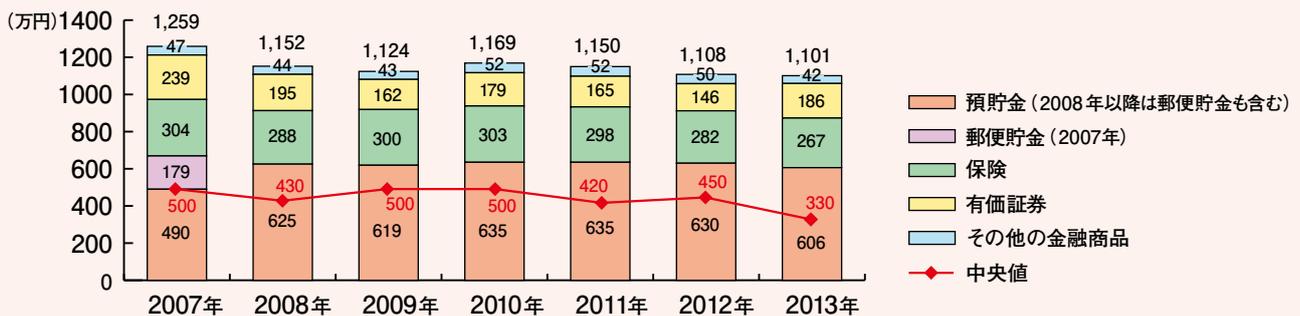
金融広報中央委員会は、2013年11月に
今年の「家計の金融行動に関する世論調査」の結果を公表しました。

この調査は、金融広報中央委員会が、家計の資産・負債や家計設計などの状況を把握するために、1953年（昭和28年）から毎年1回実施している60年の歴史を持つ調査です。調査は、「二人以上世帯調査」と「単身世帯調査」があり、前者は全国8,000世帯（2013年の回収数3,897世帯）を対象に、後者（インターネット調査）は全国2,500世帯を対象に実施しています。

2013年調査結果（「二人以上世帯調査」）の一部を紹介します。

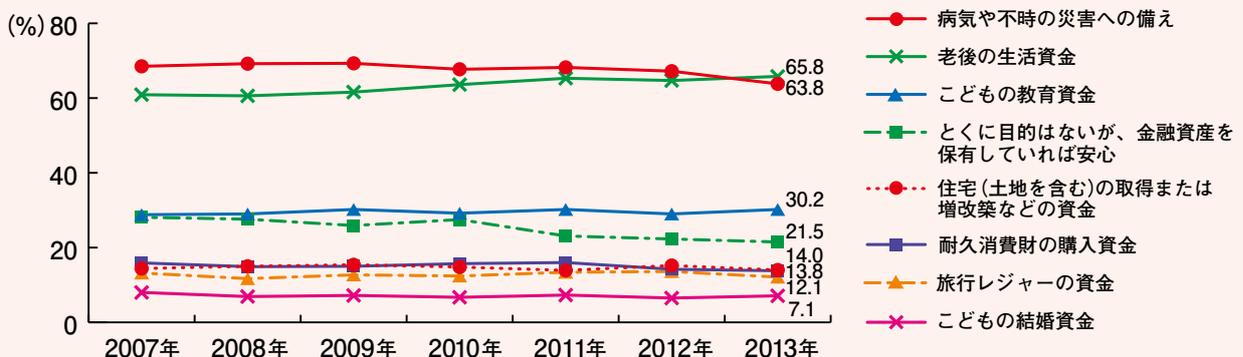
「金融資産保有額」の平均額は横ばいとなっている中で、株価の上昇などを背景に、有価証券の構成比が上昇していることが分かります。

金融資産の保有額の平均額と中央値（二人以上世帯調査）



また、「金融資産の保有目的」として、「老後の生活資金」をあげる世帯の比率が徐々に上がり、今回の調査では65.8%と「病気や不時の災害への備え」を抜いてトップとなりました。

金融資産の保有目的（二人以上世帯調査・3つまでの複数回答）



当委員会では、こうした調査結果を活かして、より効果的な金融広報、金融教育を行っていきたくと考えています。

調査結果は知るぽるとホームページに掲載しています。

<http://www.shiruporuto.jp/finance/chosa/>